

# 02 業績データ 当社の主要業務に関する事項

## 1 主要な業務の状況を示す指標の推移

項目	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
元受正味保険料		27,230 百万円	30,418 百万円	31,658 百万円	34,093 百万円	<b>36,637 百万円</b>
正味収入保険料		27,388 百万円	30,562 百万円	29,659 百万円	26,907 百万円	<b>27,975 百万円</b>
経常収益		27,654 百万円	31,138 百万円	33,665 百万円	28,171 百万円	<b>28,247 百万円</b>
経常利益（△は経常損失）		△ 3,853 百万円	416 百万円	4,408 百万円	1,811 百万円	<b>1,690 百万円</b>
当期純利益（△は当期純損失）		△ 3,812 百万円	420 百万円	4,431 百万円	1,813 百万円	<b>956 百万円</b>
資本金		17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円	17,221 百万円	<b>17,221 百万円</b>
（発行済株式総数）		（ 344 千株 ）	（ 344 千株 ）	（ 344 千株 ）	（ 344 千株 ）	（ 344 千株 ）
純資産額		3,001 百万円	3,161 百万円	7,546 百万円	9,459 百万円	<b>11,528 百万円</b>
総資産額		33,201 百万円	35,284 百万円	38,796 百万円	39,149 百万円	<b>41,630 百万円</b>
（特別勘定又は積立勘定として経理された資産額）		（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ - ）
責任準備金残高		17,513 百万円	18,511 百万円	14,568 百万円	13,825 百万円	<b>13,608 百万円</b>
貸付金残高		-	-	-	-	-
有価証券残高		21,862 百万円	6,152 百万円	16,689 百万円	24,097 百万円	<b>27,147 百万円</b>
単体ソルベンシー・マージン比率		636.6%	541.0%	651.5%	732.8%	<b>609.8%</b>
配当性向		-	-	-	-	-
従業員数		555 名	590 名	613 名	637 名	<b>614 名</b>

（注）単体ソルベンシー・マージン比率は平成22年内閣府令第23号及び平成23年内閣府令第11号、並びに平成22年金融庁告示第48号、平成23年金融庁告示第24号及び平成24年金融庁告示第33号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入及びリスク計測の厳格化等）がなされております。そのため、平成19年度～平成22年度、平成23年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

## 2 業務の状況を示す指標等

### 1 主要な業務の状況

#### -1 正味収入保険料及び元受正味保険料

種目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災保険		2	2	1
海上保険		-	-	-
傷害保険		946	765	792
自動車保険		28,460	25,847	26,363
自動車損害賠償責任保険		250	291	350
その他		△0	0	467
(うち賠償責任保険)		△0	-	-
(うち信用・保証保険)		-	-	-
合計		29,659	26,907	27,975

(注) 正味収入保険料：元受及び受再契約に係る収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

種目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災保険		-	-	△0
海上保険		-	-	-
傷害保険		969	822	909
自動車保険		30,689	33,271	35,261
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		-	-	467
(うち賠償責任保険)		-	-	-
(うち信用・保証保険)		-	-	-
合計		31,658	34,093	36,637
従業員一人当たり元受正味保険料		51	53	59

(注) 1. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料：元受正味保険料 ÷ 従業員数

#### -2 受再正味保険料及び支払再保険料

種目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災保険		2	2	1
海上保険		-	-	-
傷害保険		-	-	-
自動車保険		-	-	-
自動車損害賠償責任保険		250	291	350
その他		△0	0	0
(うち賠償責任保険)		△0	-	-
(うち信用・保証保険)		-	-	-
合計		253	293	352

(注) 受再正味保険料：受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金及び受再その他返戻金を控除したものをいいます。

種目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災保険		0	0	△0
海上保険		-	-	-
傷害保険		23	56	116
自動車保険		2,228	7,423	8,897
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		-	-	-
(うち賠償責任保険)		-	-	-
(うち信用・保証保険)		-	-	-
合計		2,252	7,480	9,014

(注) 支払再保険料：出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金及びその他の再保険収入を控除したものをいいます。

#### -3 解約返戻金

種目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		0	0	0
自動車保険		251	258	291
自動車損害賠償責任保険		5	6	6
その他		-	-	6
(うち賠償責任保険)		-	-	-
(うち信用・保証保険)		-	-	-
合計		256	265	304

(注) 解約返戻金：元受解約返戻金、受再解約返戻金の合計額をいいます。

#### -4 保険引受利益

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保険引受収益		33,614	28,021	28,003
保険引受費用		20,496	17,404	16,858
営業費及び一般管理費		8,746	8,942	9,686
その他収支		△0	△0	△7
保険引受利益		4,372	1,674	1,450

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等でありませぬ。

3. 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費土その他収支

## -5 種目別保険引受利益

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災保険		△ 1	△ 0	0
海上保険		-	-	-
傷害保険		△ 610	△ 547	△ 465
自動車保険		4,984	2,221	2,260
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		0	0	△ 344
(うち賠償責任保険)		△ 0	△ 0	△ 0
(うち信用・保証保険)		0	△ 0	0
合 計		4,372	1,674	1,450

## -6 正味支払保険金及び元受正味保険金

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災保険		△ 0	-	60
海上保険		-	-	-
傷害保険		500	461	485
自動車保険		17,233	16,893	15,792
自動車損害賠償責任保険		226	286	348
その他		△ 0	△ 0	168
(うち賠償責任保険)		0	0	0
(うち信用・保証保険)		△ 0	△ 0	△ 0
合 計		17,960	17,641	16,855

(注) 正味支払保険金：元受及び元受再契約に係る支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		501	465	504
自動車保険		17,557	19,427	20,116
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		-	-	168
(うち賠償責任保険)		-	-	-
(うち信用・保証保険)		-	-	-
合 計		18,058	19,892	20,789

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

## -7 受再正味保険金及び回収再保険金

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災保険		△ 0	-	60
海上保険		-	-	-
傷害保険		0	-	-
自動車保険		0	0	0
自動車損害賠償責任保険		226	286	348
その他		△ 0	△ 0	△ 0
(うち賠償責任保険)		0	0	0
(うち信用・保証保険)		△ 0	△ 0	△ 0
合 計		226	286	409

(注) 受再正味保険金：受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

種目	(単位：百万円)			
	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
火災保険		-	-	-
海上保険		-	-	-
傷害保険		0	4	19
自動車保険		323	2,533	4,323
自動車損害賠償責任保険		-	-	-
その他		-	-	-
(うち賠償責任保険)		-	-	-
(うち信用・保証保険)		-	-	-
合 計		324	2,537	4,343

(注) 回収再保険金：出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

## -8 未収再保険金

区分	(単位：百万円)			
	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
年度開始時の未収再保険金	(A)	-	191	940
		( - )	( - )	( - )
当該年度に回収できる事由が発生した額	(B)	324	2,537	4,343
		( - )	( - )	( - )
当該年度回収等	(C)	133	1,788	4,143
		( - )	( - )	( - )
年度末の未収再保険金	(A)+(B)-(C)	191	940	1,140
		( - )	( - )	( - )

(注) 1. 地震・自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いております。  
2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りません。)

## 2 保険契約に関する指標等

### -1 契約者配当金

該当事項はありません。

### -2 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災保険	△ 0.0	58.6	58.6	-	-	-	4,766.3	-	4,766.3
海上保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害保険	57.2	94.8	152.0	66.1	126.5	192.6	66.3	86.5	152.8
自動車保険	67.8	26.1	93.9	73.9	21.3	95.2	68.7	20.7	89.4
自動車損害賠償責任保険	90.5	-	90.5	98.3	-	98.3	99.5	-	99.5
その他	-	-	-	△ 11.6	31.0	19.4	43.2	124.1	167.3
(うち賠償責任保険)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち信用・保証保険)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	67.6	28.0	95.6	73.9	24.0	97.9	68.8	24.1	92.9

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷(正味収入保険料)  
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)  
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

### -3 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災保険	-	3,417.2	3,417.2	-	-	-	-	-	-
海上保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害保険	66.7	76.7	143.3	48.8	103.8	152.5	72.8	80.4	153.2
自動車保険	66.1	26.1	92.1	69.5	25.0	94.5	67.7	26.1	93.8
その他	-	-	-	-	-	-	33.3	128.8	162.1
(うち賠償責任保険)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち信用・保証保険)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	66.1	27.6	93.7	69.0	26.9	95.9	67.4	28.7	96.1

(注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。  
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料  
 3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料  
 4. 合算率=発生損害率+事業費率  
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額  
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額  
 7. 医療保険は、販売量が少ないなど有意な情報が得られないため、傷害に含めて記載しております。

### -4 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国内契約	100%	100%	100%
海外契約	-	-	-

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しております。

### -5 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
平成22年度	2社	99%超
平成23年度	2社	100%

(注) 「出再先保険会社の数」は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としております。

## -6 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	格付区分			合計
	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	
平成22年度	100%	—%	—%	100%
平成23年度	100%	—%	—%	100%

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としております。

2. < 格付の方法 >

① S&P社の格付を使用しております。

② 出再先のうちアクサグループ内会社は、単独の格付を持たないためアクサグループの格付を使用しております。

## 3 経理に関する指標等

## -1 保険契約準備金

支払備金				(単位：百万円)	責任準備金				(単位：百万円)
種目	年度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	種目	年度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
火災保険		—	7	—	火災保険		133	129	78
海上保険		—	—	—	海上保険		16	16	16
傷害保険		542	425	489	傷害保険		596	551	534
自動車保険		11,231	10,957	10,863	自動車保険		13,294	12,608	12,255
自動車損害賠償責任保険		91	116	139	自動車損害賠償責任保険		523	515	498
その他		—	0	37	その他		3	3	224
(うち賠償責任保険)		—	—	0	(うち賠償責任保険)		2	2	2
(うち信用・保証保険)		—	0	—	(うち信用・保証保険)		0	0	0
合計		11,865	11,507	11,530	合計		14,568	13,825	13,608

(注) 誤謬の訂正

前期末の責任準備金が、誤って970百万円過大に計上されておりました。この誤謬の訂正による影響により、当期の株主資本等変動計算書における利益剰余金の期首残高は970百万円増加しております。

責任準備金の残高の内訳							(単位：百万円)
年度	平成22年度末						
種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計	
火災保険	60	69	0	—	—	129	
海上保険	—	16	—	—	—	16	
傷害保険	91	460	0	—	—	551	
自動車保険	11,780	828	—	—	—	12,608	
自動車損害賠償責任保険	515	—	—	—	—	515	
その他	—	3	—	—	—	3	
(うち賠償責任保険)	—	2	—	—	—	2	
(うち信用・保証保険)	—	0	—	—	—	0	
合計	12,447	1,377	0	—	—	13,825	

責任準備金の残高の内訳							(単位：百万円)
年度	平成23年度末						
種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計	
火災保険	8	69	0	—	—	78	
海上保険	—	16	—	—	—	16	
傷害保険	118	416	0	—	—	534	
自動車保険	11,411	844	—	—	—	12,255	
自動車損害賠償責任保険	498	—	—	—	—	498	
その他	203	20	—	—	—	224	
(うち賠償責任保険)	—	2	—	—	—	2	
(うち信用・保証保険)	—	0	—	—	—	0	
合計	12,240	1,367	0	—	—	13,608	

(注) 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については普通責任準備金として記載しております。

## -2 責任準備金積立水準

区分	年度		平成22年度末	平成23年度末
	積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	
標準責任準備金対象外契約		該当なし		該当なし
積立率			100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金並びに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金
- (3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

## -3 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

年度	区分	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
平成19年度		8,597	4,027	4,653	△83
平成20年度		10,457	5,319	4,870	267
平成21年度		11,443	5,496	5,772	173
平成22年度		12,250	6,229	5,536	483
<b>平成23年度</b>		<b>13,054</b>	<b>6,492</b>	<b>5,699</b>	<b>862</b>

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

## -4 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車 (単位:百万円)

区分	事故発生年度	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	14,377			16,902			18,237			19,964			21,504		
	1年後	14,430	0.37	53	16,845	△0.34	△57	18,826	3.23	589	19,638	△1.63	△325	-	-	-
	2年後	14,187	△1.68	△242	16,409	△2.58	△435	18,651	△0.93	△175	-	-	-	-	-	-
	3年後	14,128	△0.41	△58	16,333	△0.47	△76	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	14,038	△0.64	△90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		14,038			16,333			16,851			19,638			21,504		
累計保険金		13,775			15,389			16,980			17,291			13,658		
支払備金		263			943			1,670			2,346			7,845		

傷害 (単位:百万円)

区分	事故発生年度	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	497			514			629			496			598		
	1年後	496	△0.11	△0	535	4.09	21	527	△16.13	△101	530	6.90	34	-	-	-
	2年後	518	4.36	21	511	△4.42	△23	512	△2.83	△14	-	-	-	-	-	-
	3年後	498	△3.90	△20	511	△0.06	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	496	△0.47	△2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額		496			511			512			530			598		
累計保険金		496			509			498			438			184		
支払備金		0			2			14			92			413		

賠償責任保険 該当事項はありません

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
4. 当期からペット保険事業を開始いたしました。包括移転のため過去の経過データがないことにより来期より記載しております。

## -5 引当金明細表

		(単位：百万円)		
		年度	平成22年度	
区分		平成21年度 年度末残高	増加額	減少額 年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	29	28	29 28
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金		613	248	29 833
役員退職慰労引当金		35	26	— 62
賞与引当金		190	196	190 196
価格変動準備金		16	4	— 21
合 計		885	505	248 1,142

		(単位：百万円)		
		年度	平成23年度	
区分		平成22年度 年度末残高	増加額	減少額 年度末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	28	—	0 28
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金		833	293	127 999
役員退職慰労引当金		62	8	9 60
賞与引当金		196	226	196 226
価格変動準備金		21	5	— 26
合 計		1,142	533	334 1,341

## -6 貸付金償却の額

該当事項はありません。

## -7 資本金等明細表

		(単位：百万円)		
		年度	平成22年度	
区分		平成21年度 年度末残高	増加額	減少額 年度末残高
資 本 金		17,221	—	— 17,221
うち既発行株式	普通株式	344,430 株	—株	—株 344,430 株
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	15,721	—	— 15,721
	合計	15,721	—	— 15,721
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	—	—	— —
	任意積立金	—	—	— —
	合計	—	—	— —

		(単位：百万円)		
		年度	平成23年度	
区分		平成22年度 年度末残高	増加額	減少額 年度末残高
資 本 金		17,221	—	— 17,221
うち既発行株式	普通株式	344,430 株	—株	—株 344,430 株
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	15,721	—	— 15,721
	合計	15,721	—	— 15,721
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	—	—	— —
	任意積立金	—	—	— —
	合計	—	—	— —

## -8 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。

計算方法

- 増加する発生損害額=既経過保険料×1%
- 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。
- 増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額
- 経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額

経常利益の 平成22年度 270百万円(注) 異常危険準備金残高の取崩額 2百万円

減少額 平成23年度 267百万円(注) 異常危険準備金残高の取崩額 2百万円

(注) 地震保険、自動車損害賠償責任保険については、ノース・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。

## -9 事業費(含む損害調査費)

区分	(単位:百万円)			
	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費		4,160	4,334	<b>4,612</b>
物件費		6,326	6,539	<b>7,158</b>
税金		349	311	<b>315</b>
火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金		-	-	-
保険契約者保護機構に対する負担金		13	14	<b>3</b>
諸手数料及び集金費		△ 428	△ 2,481	△ <b>2,953</b>
合 計		10,421	8,717	<b>9,136</b>

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額であります。

## -10 売買目的有価証券運用益明細表

該当事項はありません。

## -11 売買目的有価証券運用損明細表

該当事項はありません。

## -12 有価証券売却損益及び評価損明細表

区分	(単位:百万円)						
	年度	平成22年度			平成23年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等		12	-	-	<b>21</b>	-	-
株式		-	-	-	<b>49</b>	-	-
外国証券		-	-	-	-	-	-
その他有価証券		1	-	-	-	-	-
合 計		13	-	-	<b>70</b>	-	-

## -13 減価償却費明細表

区分	(単位:百万円)										
	年度	平成22年度					平成23年度				
		取得原価	平成22年度償却額	償却累計額	平成22年度末残高	償却累計率	取得原価	平成23年度償却額	償却累計額	平成23年度末残高	償却累計率
有形固定資産		996	130	636	360	63.9%	<b>1,043</b>	<b>128</b>	<b>709</b>	<b>333</b>	<b>68.0%</b>
建物(営業用)		300	49	130	170	43.4%	<b>304</b>	<b>35</b>	<b>156</b>	<b>147</b>	<b>51.5%</b>
その他の有形固定資産		695	80	505	190	72.7%	<b>738</b>	<b>93</b>	<b>552</b>	<b>186</b>	<b>74.8%</b>
無形固定資産		5,426	573	4,218	1,207	77.8%	<b>6,397</b>	<b>692</b>	<b>4,768</b>	<b>1,628</b>	<b>74.5%</b>
ソフトウェア		5,426	573	4,218	1,207	77.8%	<b>5,826</b>	<b>578</b>	<b>4,654</b>	<b>1,172</b>	<b>79.9%</b>
のれん		-	-	-	-	-	<b>570</b>	<b>821</b>	<b>114</b>	<b>456</b>	<b>20.0%</b>
合 計		6,422	703	4,855	1,567		<b>7,440</b>	<b>821</b>	<b>5,477</b>	<b>1,962</b>	

(注) 建物には、資産除去費用資産の償却額14百万円が含まれております。



**-14 固定資産処分損益明細表**

(単位：百万円)

区分	平成22年度		平成23年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	-	8	-	3
建物	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	8	-	3
無形固定資産	-	3	-	319
ソフトウェア	-	-	-	-
ソフトウェア仮勘定	-	3	-	319
合 計	-	12	-	323

**-15 賃貸用不動産等減価償却明細表**

該当事項はありません。

**-16 リース取引**

該当事項はありません。

**4 資産運用に関する指標等****-1 資産運用方針**

当期末の総資産は41,630百万円、運用資産は34,614百万円となりました。資産の運用にあたりましては営業資金の安定的な確保を目的とし、安全性・流動性に留意しつつ、効率的な運用に努めております。

**-2 預貯金**

(単位：百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
当座預金	3	0	0
普通預金	15,601	6,992	5,099
定期預金	-	1,000	2,000
合 計	15,605	7,992	7,100

**-3 資産運用の概況**

(単位：百万円)

区分	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	15,605	40.2%	7,992	20.4%	7,100	17.1%
有価証券	16,689	43.0%	24,097	61.6%	27,147	65.2%
土地・建物	320	0.8%	389	1.0%	366	0.9%
運用資産計	32,614	84.1%	32,479	83.0%	34,614	83.1%
総資産	38,796	100.0%	39,149	100.0%	41,630	100.0%

#### -4 利息配当収入の額及び運用資産利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	3	0.03%	2	0.05%	3	0.06%
有価証券	38	0.14%	123	0.40%	137	0.54%
公社債	36	0.13%	120	0.39%	124	0.52%
株式	1	2.38%	1	2.38%	2	9.85%
外国証券	-	-	2	0.56%	10	0.74%
その他の証券	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	-	-	-	-	-
その他	0	/	0	/	0	/
合計	42	0.11%	126	0.36%	142	0.43%

(注) 1. 利回りは 収入金額 ÷ 月平均運用額 で算出しております。  
 2. 従来の「運用資産利回り」に加え、2種類の利回り（「資産運用利回り」「時価総合利回り」）を後述の項目にて開示しています。各利回りの計算方法は後述の項目の注記に記載したとおりであります。

#### -5 資産運用利回り（実現利回り）

(単位：百万円)

区分	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	3	12,195	0.03%	2	4,239	0.05%	3	6,995	0.06%
有価証券	38	27,409	0.14%	137	30,988	0.44%	208	25,612	0.82%
公社債	36	27,258	0.13%	132	30,517	0.43%	146	24,103	0.61%
株式	1	72	2.38%	1	72	2.38%	51	22	226.59%
外国証券	-	-	-	2	372	0.56%	10	1,485	0.74%
その他の証券	-	78	0.00%	1	26	4.91%	-	-	-
土地・建物	-	360	-	-	406	-	-	381	-
金融派生商品	-	/	/	-	/	/	-	/	/
その他	0	/	/	0	/	/	0	/	/
合計	42	39,965	0.11%	140	35,634	0.39%	212	32,989	0.65%

(注) 資産運用利回り：資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。  
 ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用  
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

#### -6 (参考) 時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	3	12,195	0.03%	2	4,239	0.05%	3	6,995	0.06%
有価証券	△ 9	27,411	△ 0.03%	268	30,943	0.87%	407	25,698	1.59%
公社債	△ 10	27,259	△ 0.04%	265	30,471	0.87%	349	24,190	1.45%
株式	1	72	2.38%	1	72	2.38%	51	22	226.59%
外国証券	-	-	-	1	372	0.29%	6	1,484	0.44%
その他の証券	0	79	0.13%	△ 0	27	△ 0.03%	-	-	-
土地・建物	-	360	-	-	406	-	-	381	-
金融派生商品	-	/	/	-	/	/	-	/	/
その他	0	/	/	0	/	/	0	/	/
合計	△ 4	39,967	△ 0.01%	271	35,589	0.76%	412	33,075	1.25%

(注) 時価総合利回り：時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。  
 ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額-前期末評価差額)  
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額

## -7 海外投融資残高及び利回り

(単位：百万円)

区分	年度	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建	外国公社債	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外貨建資産計	—	—	—	—	—	—
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—	—	—
	外国公社債	—	—	—	—	—	—
	その他	79	100.0%	907	100.0%	1,803	100.0%
	円貨建資産計	79	100.0%	907	100.0%	1,803	100.0%
合計		79	100.0%	907	100.0%	1,803	100.0%
海外投融資利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	—	—	0.56%	—	0.74%	—
	資産運用利回り (実現利回り)	—	—	0.56%	—	0.74%	—
	(参考)	0.13%	—	0.29%	—	0.44%	—
	時価総合利回り	0.13%	—	0.29%	—	0.44%	—

(注) 「海外投融資利回り」の各利回りの計算方法は、前述に記載している各項目の注記のとおりであります。

## -8 商品有価証券

該当事項はありません。

## -9 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

## -10 保有有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債		10,063	60.3%	21,865	90.7%	25,343	93.4%
地方債		2,132	12.8%	802	3.3%	—	—
社債		4,341	26.0%	449	1.9%	—	—
株式		72	0.4%	72	0.3%	—	—
外国証券		—	—	907	3.8%	1,803	6.6%
その他の証券		79	0.5%	—	—	—	—
貸付有価証券		—	—	—	—	—	—
合計		16,689	100.0%	24,097	100.0%	27,147	100.0%

## -11 保有有価証券利回り

運用資産利回り				
区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公社債		0.13%	0.39%	<b>0.52%</b>
株式		2.38%	2.38%	<b>9.85%</b>
外国証券		-	0.56%	<b>0.74%</b>
その他の証券		-	-	-
合 計		0.14%	0.40%	<b>0.54%</b>

資産運用利回り				
区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公社債		0.13%	0.43%	<b>0.61%</b>
株式		2.38%	2.38%	<b>226.59%</b>
外国証券		-	0.56%	<b>0.74%</b>
その他の証券		0.00%	4.91%	-
合 計		0.14%	0.44%	<b>0.82%</b>

時価総合利回り				
区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公社債		△ 0.04%	0.87%	<b>1.45%</b>
株式		2.38%	2.38%	<b>226.59%</b>
外国証券		-	0.29%	<b>0.44%</b>
その他の証券		0.13%	△ 0.03%	-
合 計		△ 0.03%	0.87%	<b>1.59%</b>

(注) 資産運用利回り及び時価総合利回りの計算方法は前述の -5 資産運用利回り (実現利回り)、-6 (参考) 時価総合利回りの注記に記載しております。

## -12 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)							
区分	年度	平成22年度末					合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	
国債		-	6,132	10,608	-	5,124	21,865
地方債		802	-	-	-	-	802
社債		449	-	-	-	-	449
株式		-	-	-	-	72	72
外国証券		200	605	101	-	-	907
その他の証券		-	-	-	-	-	-
合 計		1,452	6,738	10,710	-	5,124	24,097

(単位：百万円)							
区分	年度	平成23年度末					合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	
国債		<b>2,999</b>	<b>10,634</b>	-	<b>6,451</b>	<b>5,258</b>	<b>25,343</b>
地方債		-	-	-	-	-	-
社債		-	-	-	-	-	-
株式		-	-	-	-	-	-
外国証券		<b>299</b>	<b>1,102</b>	<b>401</b>	-	-	<b>1,803</b>
その他の証券		-	-	-	-	-	-
合 計		<b>3,299</b>	<b>11,737</b>	<b>401</b>	<b>6,451</b>	<b>5,258</b>	<b>27,147</b>

**-13 業種別保有株式の額**

該当事項はありません。

**-14 貸付金の残存期間別の残高**

該当事項はありません。

**-15 担保別貸付金残高**

該当事項はありません。

**-16 使途別の貸付金残高及び構成比**

該当事項はありません。

**-17 業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合**

該当事項はありません。

**-18 規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合**

該当事項はありません。

**-19 貸付金地域別内訳**

該当事項はありません。

**-20 国内企業向け貸付金残存期間別残高**

該当事項はありません。

**-21 劣後特約付貸付金残高**

該当事項はありません。

**-22 有形固定資産明細表**

(単位：百万円)

区分	年度	
	平成22年度末	平成23年度末
土地	219	219
営業用	219	219
賃貸用	-	-
建物	170	147
営業用	170	147
賃貸用	-	-
建設仮勘定	-	-
営業用	-	-
賃貸用	-	-
合計	389	366
営業用	389	366
賃貸用	-	-
リース資産	-	-
その他の有形固定資産	190	186
有形固定資産合計	579	553

**5 特別勘定に関する指標****-1 特別勘定資産残高**

該当事項はありません。

**-2 特別勘定資産**

該当事項はありません。

**-3 特別勘定の運用収支**

該当事項はありません。